

市民の生活状況に関する調査の結果 概要 (ひきこもりに関する実態調査)

1 調査概要

(1) 調査の目的

全国的にひきこもりの長期化や高年齢化が問題となっていることを踏まえ、ひきこもり等の困難を抱える市民の実態や当事者のニーズ・課題等を明らかにし、その結果に基づき必要な人に支援が届く体制を構築することを目指す。

(2) 調査対象

ア 15歳～64歳の函館市民を対象に、単身世帯を除く本人と同居する家族を無作為抽出した。

イ 民生委員・児童委員は全員とした。

(3) 調査時期

令和2年6月30日から8月15日まで

(4) 回収結果 ※調査票の配布・回収は、ともに郵送

調査対象	調査数	回収数	回収率
15歳～64歳の函館市民(本人)	5,000	1,915	38.3%
本人と同居する家族	5,000	1,663	33.3%
民生委員・児童委員	702	589	83.9%

2 ひきこもり群等の判定

(1) 広義のひきこもり群

「Q17 ふだんのくらい外出しますか」の問いに、下記の5～8のいずれかに回答し、かつ、その状態となって6か月以上たつと回答した者

- 5. 趣味の用事のみときだけ外出する
- 6. 近所のコンビニなどには出かける
- 7. 自室からは出るが、家からは出ない
- 8. 自室からほとんど出ない

ただし、次の者を除く

- ア. 身体的病気や妊娠がきっかけで、現在の状態になったと回答した者
- イ. 自宅で仕事をしているや出産・育児をしている旨を回答した者
- ウ. 現在の状況を専業主婦・主夫、家事手伝いと回答したか、普段自宅でよくしていることに「家事・育児をする」と回答した者

(2) 狭義のひきこもり群

広義のひきこもり群から「5. 趣味の用事のみときだけ外出する」を除いた者

3 調査の主な結果

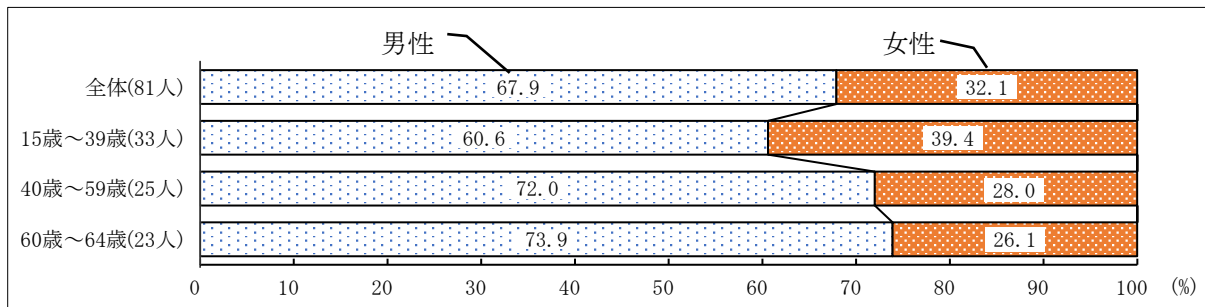
(1) 現在ひきこもり状態にある方の推計人数

今回の調査結果における広義のひきこもり群の出現率は4.23%であり、推計数は4,202人、また、狭義のひきこもり群では1.46%で1,536人であった。

(※ 調査対象である15歳～64歳までの単身世帯を除く人口は、101,943人)

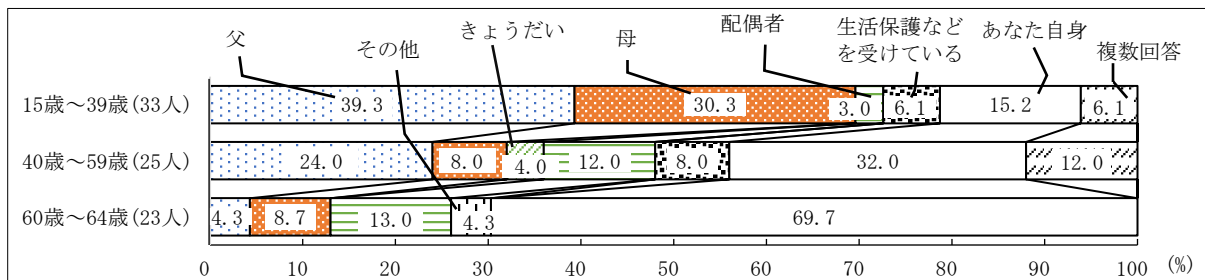
(2) 性別（本人票 Q1）

広義のひきこもり群では男性が6割以上を占める。



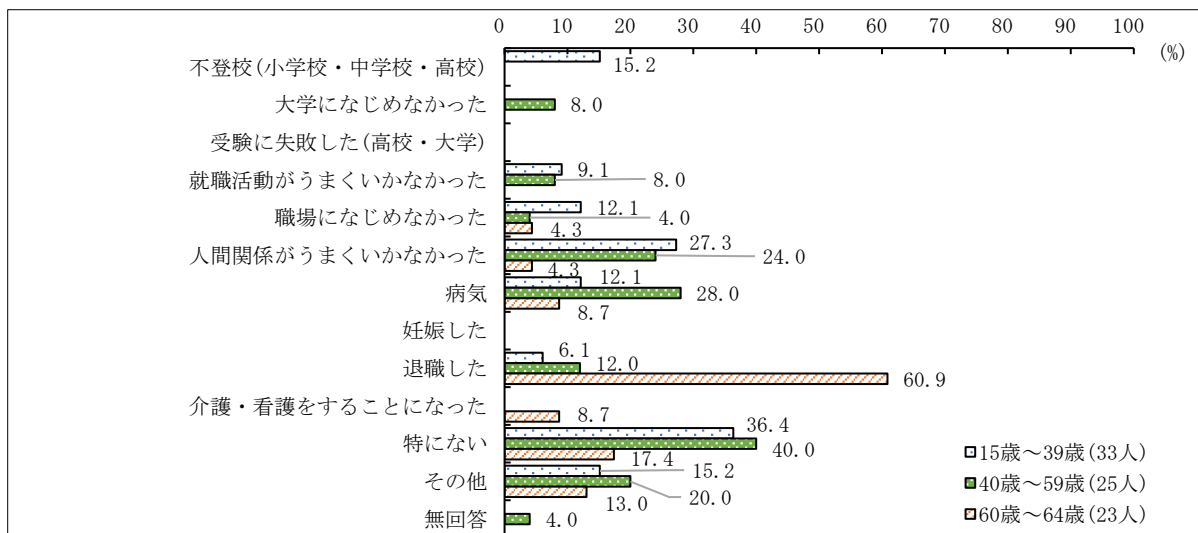
(3) 主に家の生計を立てている者（本人票 Q5）

「父」「母」と回答した者が40歳～59歳で3割以上、60歳～64歳でも1割以上。



(4) ひきこもりになったきっかけ（本人票 Q20）

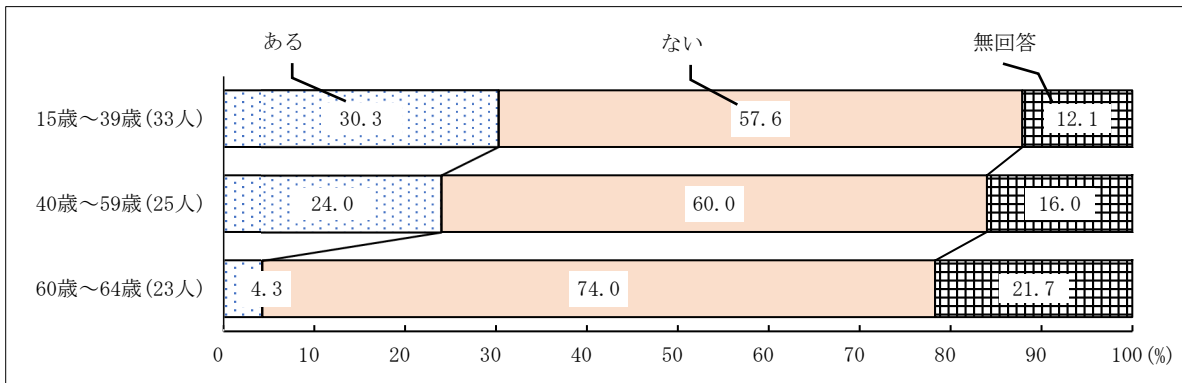
ひきこもりになったきっかけは、15歳～39歳では「人間関係がうまくいかなかったこと」「不登校」などの回答が多く、40歳～59歳では「病気」「人間関係がうまくいかなかったこと」と答えた者が多く、また、60歳～64歳の「退職したこと」をあげた者が多かった。



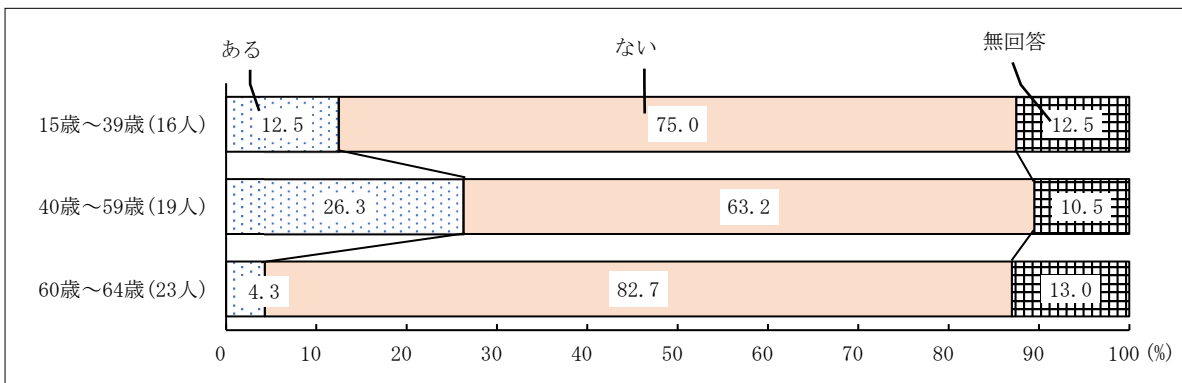
(5) 関係機関への相談

これまでの関係機関への相談の有無についてたずねたところ、各年代ともに「ない」との回答が多かった。

(本人票 Q23)

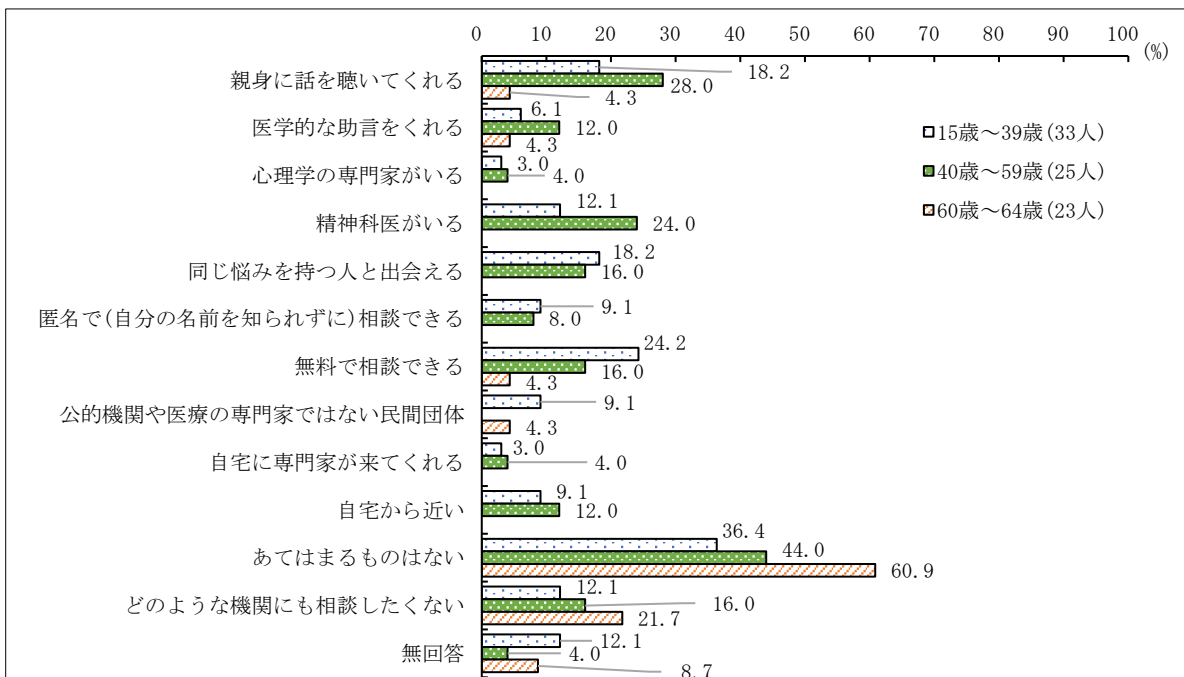


(家族票 Q15)



(6) ひきこもりの相談機関 (本人票 Q22)

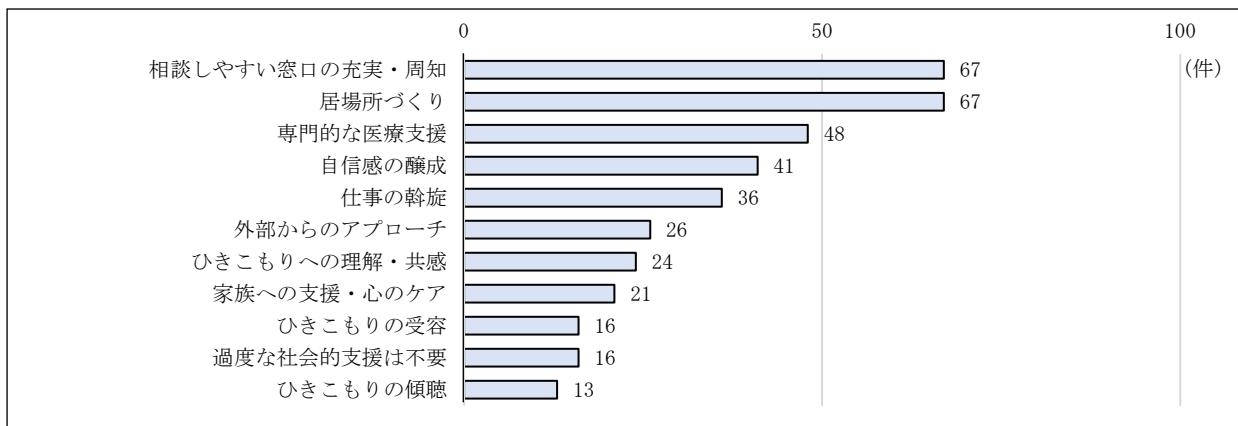
ひきこもりについて、どのような機関なら相談したいかたずねたところ「親身に話を聞いてくれる」「無料で相談できる」「精神科医がいる」などの回答が多かった。



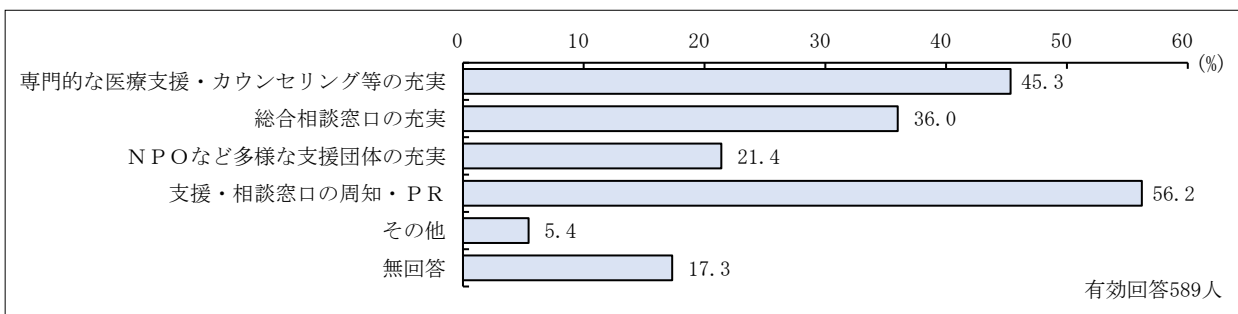
(7) ひきこもりの支援のあり方

ひきこもりの支援については、相談窓口の充実や周知、居場所づくり、専門医・専門家への相談などが必要との回答が多かった。

(家族票 Q20)



(民生委員・児童委員票 問4)



4 調査結果から得られた課題

- (1) 40代、50代のひきこもり者のうち、父や母が主に生計を立てていると回答した割合が3割以上であることから「8050問題」への対応が早急に必要である。
- (2) ひきこもりのきっかけとなる「不登校」や「職場でのメンタルヘルス」の取り組み、定年退職後の社会参加活動の促進などの働きかけが、今後も引き続き重要である。
- (3) 本人、家族とも相談機関に相談したことがないとの回答が多かったが、各年代を通じ、ひきこもりに関する相談を気軽に行える相談支援体制の構築や専門職による対応等が求められている。
- (4) ひきこもりの支援について、家族回答からは、相談窓口などの社会環境の体制づくりのほか、ひきこもり者が集える居場所づくりや外部からのアプローチなどもあげられており、多様な支援が求められている。
- (5) 民生委員・児童委員からの回答で、相談窓口の周知・PRを求める意見が半数以上を占めていたことから、各年代に合わせた周知方法を工夫していく必要がある。